

令和3年度(2021年度)

管理事業名	高齢者支援事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> (1)目的 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。 (2)概要 ・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。 在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る事業です。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,659	1,571	1,432	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	7,961	7,505	9,129	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数
成果の説明	緊急通報装置は、携帯電話等が普及している状況にあります。高齢者にとって扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとして有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。 通院困難者タクシークーポン券は、65歳以上で要介護1～5の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、通院時に利用するタクシーの乗車1回につき660円を上限とした初乗運賃を助成するもので、1人年間24枚を交付しています。通院困難者タクシークーポン券を交付することで、通院の利便性向上を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	13,634	12,923	11,094	△1,829
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	14,412	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	85,699	103	252	148
経常収入 小計(a)	113,745	13,027	11,346	△1,681
給与関係費	97,814	103,663	114,768	11,105
物件費	57,423	49,792	38,600	△11,191
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	79,559	75,143	66,410	△8,732
負担金・補助金・交付金等	30,295	22,797	24,970	2,173
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	73	3	-	△3
賞与引当金繰入額	7,839	7,494	7,910	417
退職手当引当金繰入額	47,357	5,212	17,409	12,198
支払利息	1,645	1,512	1,383	△129
その他	151	-	-	-
経常費用 小計(b)	330,011	273,468	279,305	5,837
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△216,266	△260,442	△267,960	△7,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△216,266	△260,442	△267,960	△7,518
一般財源充当額	251,249	261,149	255,468	△5,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,983	707	△12,492	△13,199

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料32,642千円(10,859千円の減)
社会保障扶助費	福祉の措置事業扶助費53,721千円(8,120千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	31,597	12,936	11,411	△1,525
行政サービス活動支出	276,369	267,598	260,392	△7,206
行政サービス活動収支差額	△244,772	△254,662	△248,981	5,681
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,477	6,486	6,486	0
財務活動収支差額	△6,477	△6,486	△6,486	△0
収支差額 合計	△251,249	△261,149	△255,468	5,681
一般財源充当額	251,249	261,149	255,468	△5,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出(在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料32,642千円(10,859千円の減)、福祉の措置扶助費53,721千円(8,120千円の減)他)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	令和元年度	89,136 人	3,703 円	令和4年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、3,102円となっています。
	令和2年度	89,694 人	3,049 円	
	令和3年度	90,049 人	3,102 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,980	14,397	417
未収金	798	646	△152	地方債	10	10	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,494	7,910	417
徴収不能引当金	△475	△388	87	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	154,678	146,824	△7,854	その他流動負債	6,477	6,477	-
土地	-	-	-	固定負債	134,442	138,598	4,156
建物・工作物	154,678	146,824	△7,854	地方債	67	57	△10
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	69,607	80,250	10,643
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	64,768	58,291	△6,477
土地	-	-	-	負債の部合計	148,422	152,995	4,573
建物・工作物	-	-	-	純資産	6,578	△5,914	△12,492
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	155,000	147,081	△7,919
資産の部合計	155,000	147,081	△7,919	負債及び純資産の部合計	155,000	147,081	△7,919

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

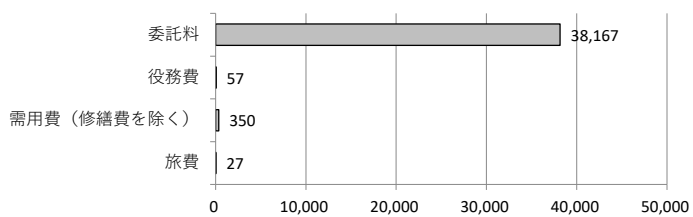
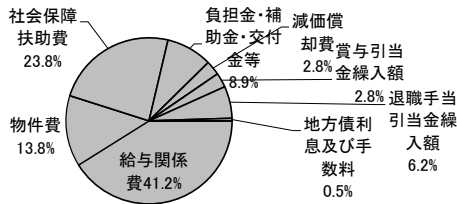
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	13.84 人	726 日	日	140,088
給与関係費等	130,377 千円	9,711 千円	千円	
内、時間外勤務手当	6,572 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却により7,854千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一・吹六地域包括支援センターほか
取得年月日	平成8年4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	331,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	184,726 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	51.0	53.3	55.7	2.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	66.7	59.5	60.1	0.6
一般財源充当比率	88.8	95.3	95.7	0.4
経常費用対公共資産比率	99.5	82.5	84.2	1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用279,305千円のうち、物件費が13.8%、社会保障扶助費が23.8%となっています。物件費(38,600千円)は委託料が最も多く、主な委託業務としては在宅福祉サービス事業の配食サービス委託料が27,880千円で、物件費全体の約7割を占めています。社会保障扶助費(66,410千円)は、福祉の措置事業扶助費53,721千円、在宅福祉サービス事業扶助費6,309千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

物件費、社会保障扶助費、負担金・補助金・交付金は、高齢化の進展に伴い増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続的に行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。